

今こそ加速すべき省エネ・再エネ

2026年6月26日

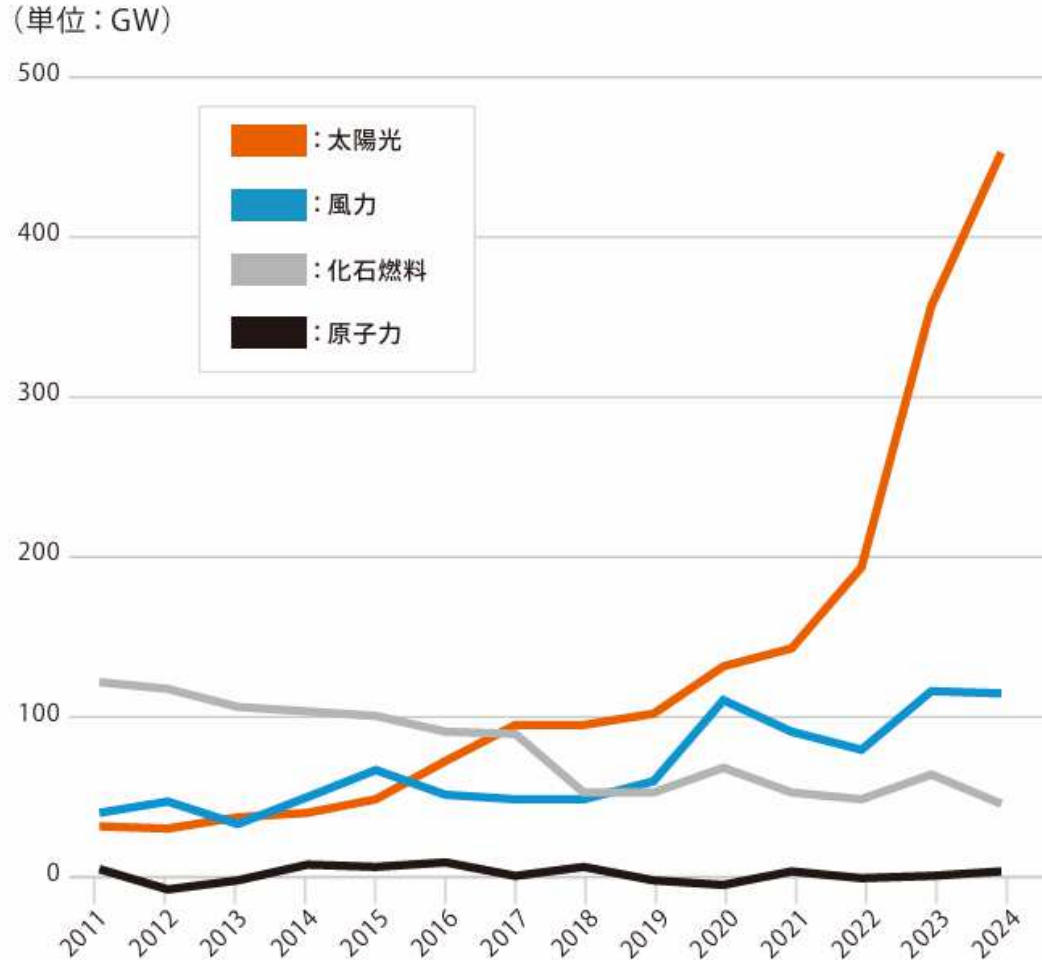
国際環境NGO FoE Japan

吉田明子 yoshida@foejapan.org

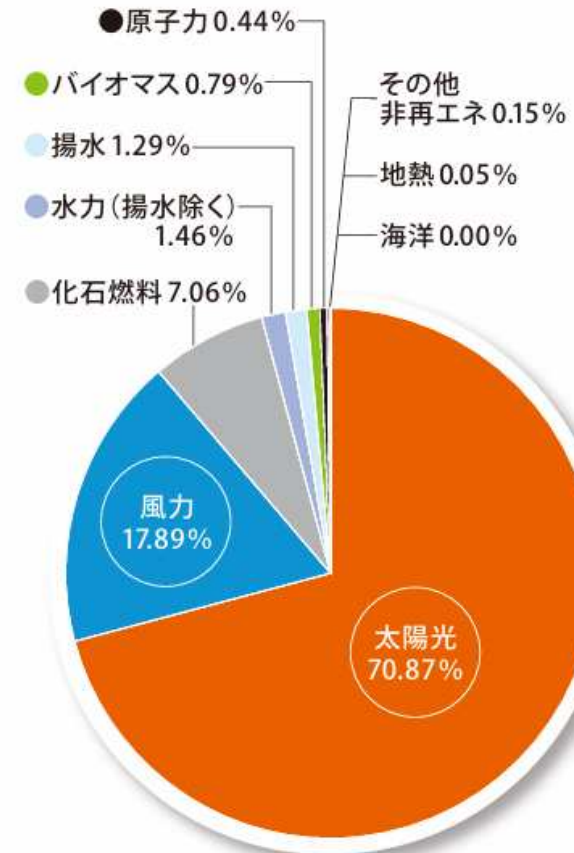


再エネへの転換は世界の流れ

〈図1〉 2011年以降の世界の電源別出力(設備容量)の推移(前年からの増減)



〈図2〉 2024年の新設電源

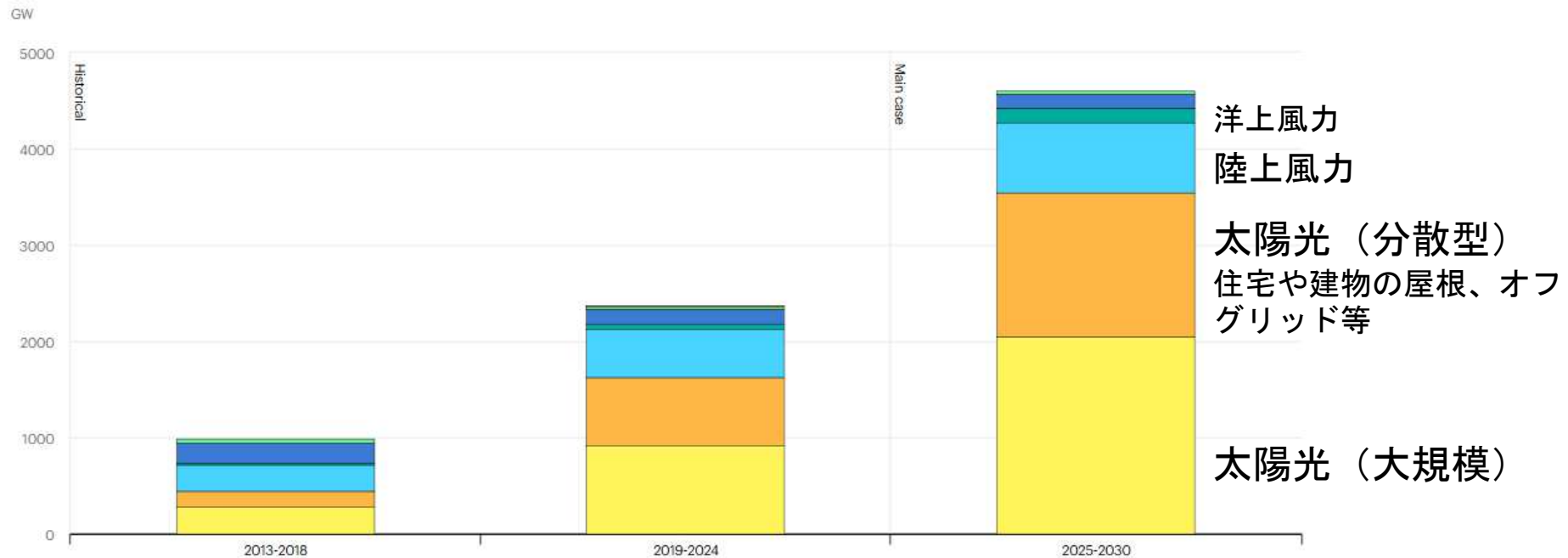


原子力市民委員会「見ればわかる、知れば変わる—福島原発事故から15年の現在地」(2026年3月11日)より
元データはIRENA (2025)








今後も、太陽光を中心に大きく伸びるのは再エネ (IEA予測、2025)

Renewable electricity capacity growth by technology segment, main case, 2013-2030

Open 



IEA (2025), *Renewable electricity capacity growth by technology segment, main case, 2013-2030*, IEA, Paris <https://www.iea.org/data-and-statistics/charts/renewable-electricity-capacity-growth-by-technology-segment-main-case-2013-2030>, Licence: CC BY 4.0

 PV-utility  PV-distributed  Onshore wind  Offshore wind  Hydropower  Bioenergy  Geothermal  Concentrated solar power  Ocean

「再エネをエネルギー安全保障の中核に」 (IRENA、2026年4月)

[From energy crisis to energy security: Actions for policy makers](#)

「再エネをエネルギー安全保障の中核に位置づけるべき」

2026年の中東戦争により、改めて化石燃料依存の脆弱性が露呈した。
以下のような取り組みは、将来的なレジリエンスも高める。

<0-6ヶ月の短期>

- ・医療・農業・水供給など**重要インフラ向けの分散型再エネ**導入
- ・太陽光＋蓄電池のミニグリッドの展開(特にディーゼル依存の低開発地域)
- ・**節電キャンペーン**(特にピークシフトの呼びかけ)
- ・**時間帯別料金制度**(再エネが発電する時間帯を安価に)
- ・EVや公共交通などの電化促進 など

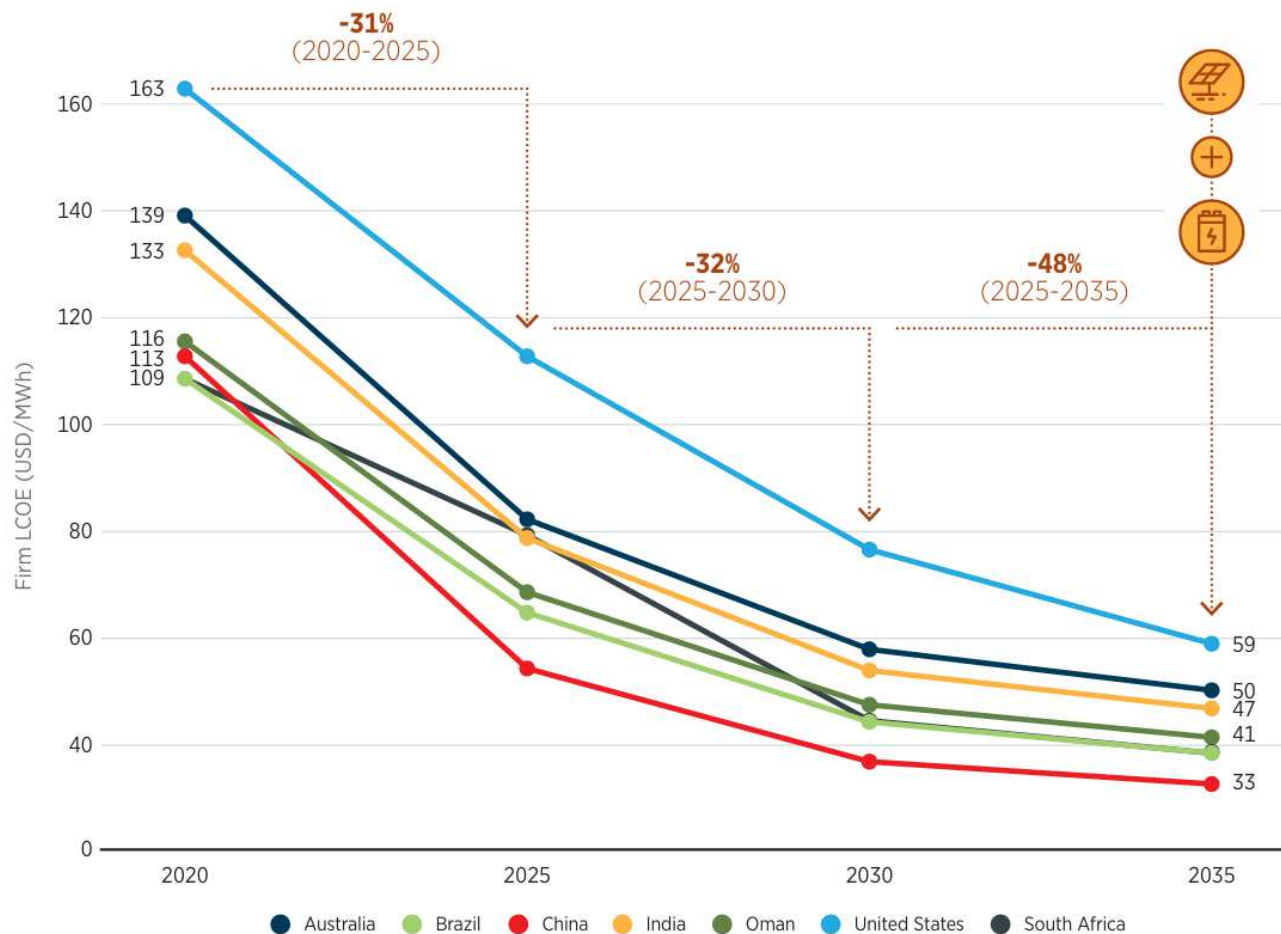
<6-12か月の中期>

- ・**再エネと送電網整備**の許認可迅速化
- ・高インフレや資材価格高騰に対応できる制度設計への見直し
- ・蓄電池導入の促進、デマンドレスポンスなどの**需要側参加促進**
- ・系統の高度化と再エネ電源の円滑な統合
- ・ヒートポンプや再エネ熱利用
- ・EV充電網整備 など

再エネ＋蓄電システムが一番安価な電源へ (IRENA、2026)

Figure 2 Firm LCOE trajectory for solar PV and BESS at 95% reliability, 2020-2035

太陽光と蓄電システムのコストの推移予測
(2020年から2035年)

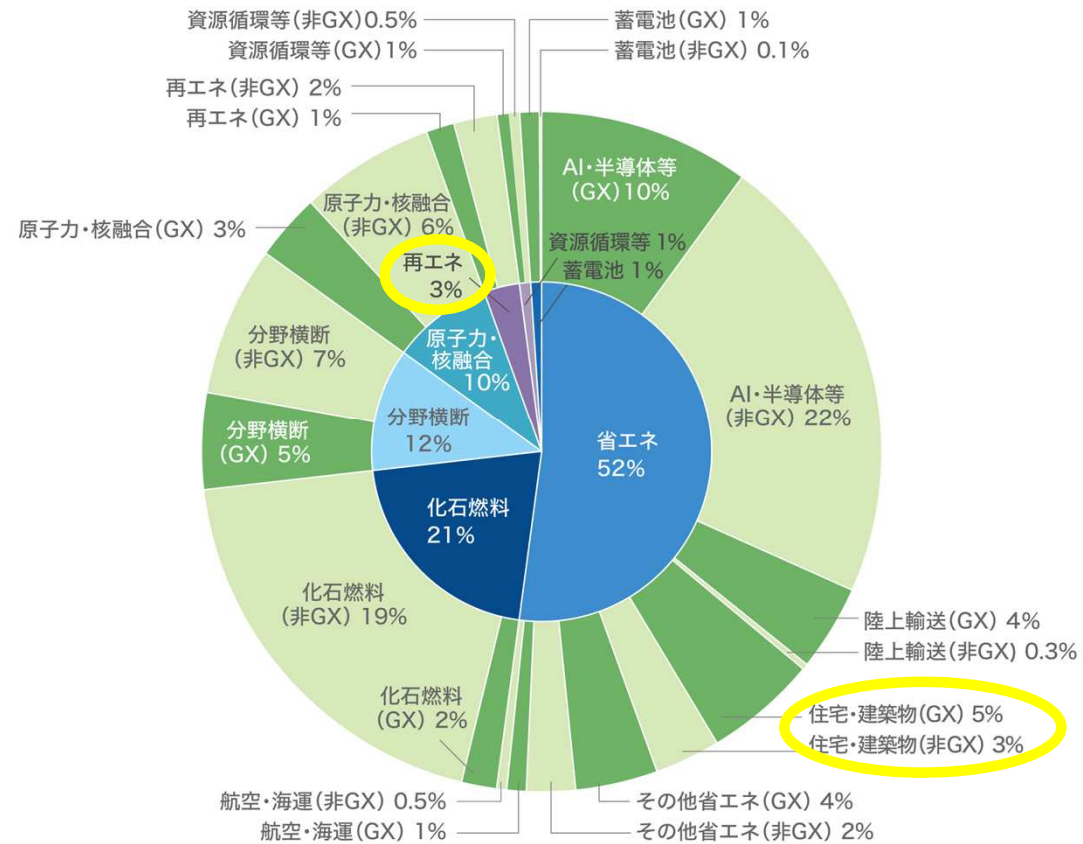
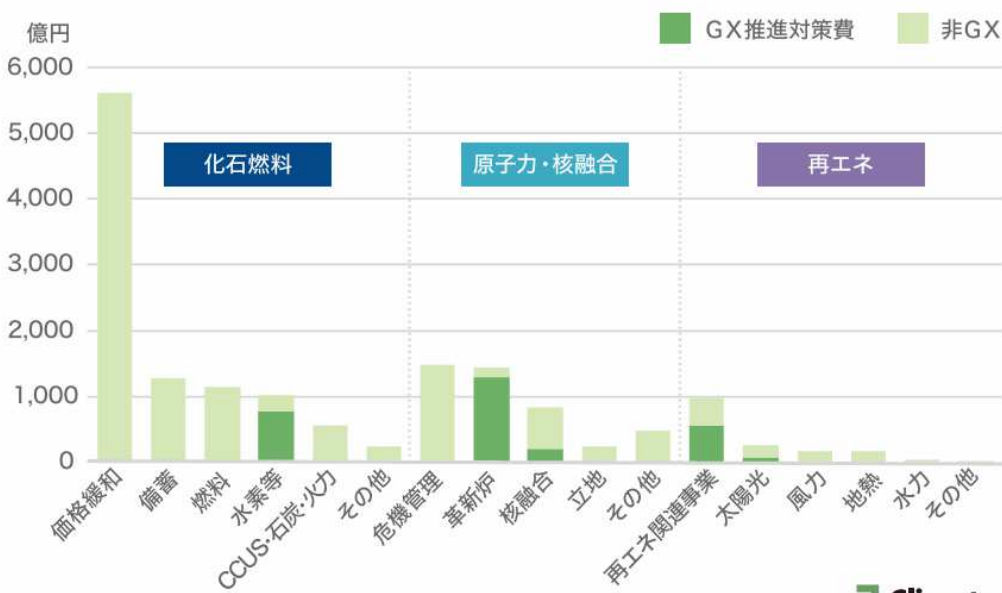


IRENA 「24時間365日の再生可能エネルギー：
太陽光・風力発電の安定供給による経済性」
2026年5月6日

日本：再エネより化石燃料・原子力に向けられる予算

図5 2026年度の気候・エネルギー予算（分野別）

図8 2026年度気候・エネルギー予算の化石燃料、原子力・核融合、再エネの各分野の内訳



※外円は、内円の予算分野のうち、GX推進対策費(●色)と非GX(●色)の割合を示している

政府予算資料よりClimate Integrate作成

日本政府のエネルギー危機対応

発電効率が低い石炭火力発電の活用等によるLNGの節約効果

- 我が国のLNGについて、ホルムズ経由での輸入は6%（年間400万トン程度）であるが、電力・ガス事業者は、ほぼそれと同水準の在庫（400万トン程度）を保有。代替調達も着実に進んでおり、現時点で電力の安定供給に支障は生じていない。
- さらに万全を期す観点から、発電効率が低い石炭火力について、年間の設備利用率を50%以下に抑制する措置を2026年度は適用しないことで、石炭火力の稼働を高める。
⇒ LNG年間約50万トンの節約
- 東京電力柏崎刈羽原発6号機1基が営業運転
⇒ 定格出力で稼働した場合、LNG年間約110万トンの節約
- あわせて年間約160万トンのLNGを節約（ホルムズ経由LNG年間400万トンの約4割相当）

- 6月から大手電力の電気代値上げ
- 電力市場価格の上昇→新電力にも影響
- 7～9月の電気代ガス代補助はあるが・・・

中東エネルギー危機の今こそ 省エネ・再エネでエネルギー自給率向上へ

1. 省エネルギーの加速

- 無理のない節電、ピークシフト、公共交通機関・自転車等利用、在宅勤務の呼びかけ
- 低所得世帯等の省エネ家電導入促進
- 既存建築物の断熱性能向上
- 蓄電池・デマンドレスポンスの普及促進

2. 再エネの促進

- プラグインソーラーの導入を可能にする制度整備
- 公共施設への太陽光発電設備設置加速
- 新築・既存住宅への太陽光発電設備(単体)設置補助金の再開
- 地域主導・市民参加の再エネへの支援

3. 化石燃料からの移行促進

- 電化の促進
- 非効率石炭火力は予定通り削減・廃止へ
- 使い捨てプラスチックの削減



要望書

中東エネルギー危機の今こそ

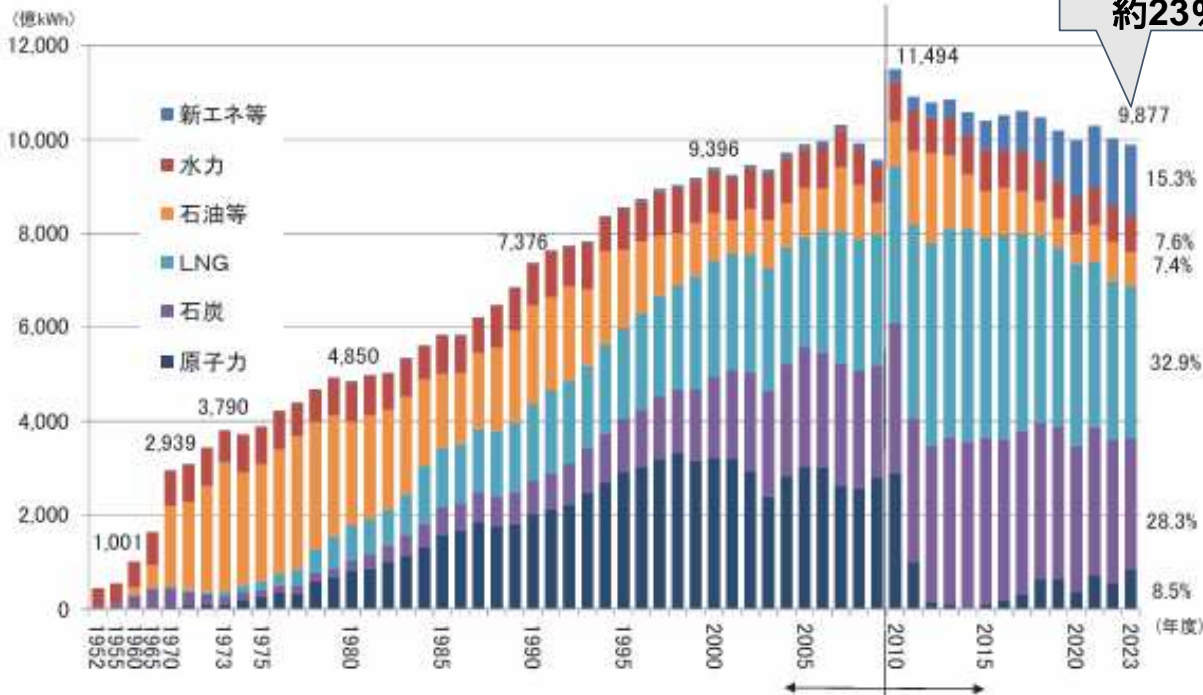
省エネ・再エネで

エネルギー自給率向上へ

原子力20%に届かなければ・・・？

- ・再エネを現状目標以上に伸ばせない場合には火力発電で代替
→気候変動目標を達成できないおそれ

【第14-1-6】発電電力量の推移



2023年
再エネ
約23%

	2030	2040	2050
再エネ	36～38%	4～5割	5～6割
火力	56%	3～4割	3～4割 (脱炭素技術)
原子力	20～22%	約2割	約2割

「エネルギー白書2025」より

資源エネルギー庁「電源開発の概要」、
「電力供給計画の概要」を基に作成

資源エネルギー庁「総合エネルギー
集計」を基に作成